

第2期 日田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況

（令和3年度分）

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

効果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	目標値 (R5)
		25歳から44歳の社会減の抑制	△131人	R2	△100人	△92人	108%	△100人
				R3	△100人	△63人	158%	

<p>令和3年度の評価と今後の方向性</p>	<p>【評価】</p> <p>令和3年大分県人口推計によると本市の25歳から44歳までの社会動態は、令和2年から29人抑制し、63人の社会減となっている。内訳は、25歳から29歳までは社会減の減少幅が拡大しているものの、35歳から40歳までは社会増に、40歳から44歳までは減少幅が大きく縮小している。</p> <p>「市内での雇用の定着に向けた取組」について、日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数は概ね目標値を達成し、創業支援等事業計画に基づく市全体の創業実現者数については対前年比で増加している。企業情報を発信する“ひたふる”の40歳未満の登録者数については前年度から約1,200人増加しているものの目標には届かず、ジョブカフェ登録者の市内企業への就職者数については実績値及び達成度も下がっている。一方で、誘致企業の新規雇用者が増加するなど、これまでの取組により雇用の創出に一定の成果が現れている側面もある。働き方改革の推進については、イクボス宣言を行った企業は目標とする3社には及ばなかったものの、育児休業制度を導入する事業者が増加しており、ワークライフバランスの実現に取り組もうとする意識が少しずつではあるが着実に浸透していると考えられる。</p> <p>「子育てに関する環境や支援の充実」については、出生数の減少傾向が続く中、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行うことも家庭相談室を設置するとともに、子どもや家庭の相談に応じる専門的な相談機関である「児童家庭支援センター」との連携を図るなど支援体制の強化を行った。</p> <p>「移住・定住に向けた取組」については、コロナ禍における婚姻数減少の影響や若い世代の移住希望者が求める職種や勤務条件と企業とのマッチングが成立しないなどの理由により、若い世代の移住者数の割合は目標に達していない。しかしながら、移住施策を活用した移住者数は総合計画で掲げる目標値を上回る339人で、6年連続で県内1位となるなど、社会減の抑制には一定の成果があったものとする。</p> <p>「まちづくり活動への支援」は、新型コロナウイルス感染症の影響で各種団体の活動が制限され、十分な支援ができなかったが、一方で市民活動人材育成事業では4つのプロジェクトが実施され、まちづくり活動を実践する人材の育成につながった。</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>ビジネスサポートセンターと支援団体等とが連携した創業支援を継続するとともに、創業希望者に対する各種セミナー等の充実を図り、若い世代が創業しやすい環境づくりを進めていく。</p> <p>若者をターゲットとしSNS等を通じて市内企業の情報を発信するとともに、インターンシップや就職説明会、スキルアップセミナーによる人材育成の取組等を通じて市内企業の認知度向上とマッチングを推進し、若い世代が日田で働く流れを生み出していく。</p> <p>また、引き続き市内企業の働き方改革や働く場の魅力向上が図られるよう情報発信を強化するとともに、国や県と連携した事業主等への普及啓発活動を行っていく。</p> <p>妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を行いながら、子育てに関連する部署及び子育てに関係する外部機関と連携を図り、きめ細やかな子育て支援の充実を推進するとともに、子育てに関する相談支援機能を中心に全ての子育て世帯を支える「総合的な子ども支援拠点」の創設に向けて整備を進めていく。</p> <p>移住・定住の促進に引き続き取り組む中で、若い世代の移住を促進するため、若者に対する支援の拡充を行うとともに、若い世代の移住希望者の関心が高い施策との連携を強化し、若い世代の移住者を増やしていく。</p> <p>若い世代がまちづくりに関心を持つきっかけづくりとして、若い世代を対象とした市民まちづくり集会を開催するとともに、まちづくり活動を実践する人材の育成につながる取組を支援する。また、年齢要件を拡大したまちづくり活動推進事業若者チャレンジ枠の活用を積極的に周知し、若い世代による主体的なまちづくり活動を推進していく。</p>
-------------------------------	--

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】市内での雇用の定着に向けた取組

【取組内容】

近年では、しごとを含めた暮らしを重視する傾向にあることから、行政、民間団体等が一体となって市内企業における働き方改革を推進し、働く場としての魅力の向上を図るとともに、起業や創業などの多様なライフスタイルに応じた柔軟な働き方の実現に取り組み、若い世代の雇用の定着を図る。

また、市の就職支援サイトや大分県が福岡市に設置しているU I J ターン支援拠点などを活用し、市内企業の情報発信を行うことで潜在的な地域人材の発掘や市外からの人材確保に取り組む。

令和3年度の評価と今後の方向性	<p>ビジネスサポートセンターにおいて相談対応やセミナー開催、専門家派遣など創業支援を実施したことで、多様な働き方を求める若い世代の創業につながっているため、引き続き支援機関等と連携し創業しやすい環境づくりに努めていく。</p> <p>市内企業の就職情報等を発信するポータルサイト“ひたふる”で企業の情報発信を行うとともに、ジョブカフェにおいてきめ細かく相談に応じることで、市内企業と就職希望者のマッチングを図ったがジョブカフェ登録者の就職者数の目標は達成できなかった。一方で、雇用促進の取組を進める中で誘致企業の新規雇用者が増加するなどの実績は上がっているため、引き続き魅力ある市内企業の情報をSNS等で発信し、若い世代が日田で働きたいと思うきっかけを作るとともに、学生向けインターンシップや就職説明会、スキルアップセミナーによる人材育成の取組等を通じて企業とのマッチングに努めていく。</p> <p>イクボス宣言を行った企業は目標に至らなかったが、育児休業制度に取り組む事業所は増加しており、ワーク・ライフ・バランスに対する意識が少しずつではあるが着実に浸透している。今後は国や県と連携した周知やセミナー開催、市HPでの情報発信の強化を行い、働き方改革を推進していく。</p>
------------------------	--

成果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (R5)	担当課
		労働環境に対する満足度 (満足・やや満足)	【R2年度】 72.48%	R2	-	72.48%	-			
【雇用労働実態調査より】	R3	-	-	-						
市内企業の有給休暇平均取得日数	【R2年度】 9.3日	R2	-	9.3日	-	11日	商工労政課			
【雇用労働実態調査より】	R3	-	-	-						
ジョブカフェおおい日田サテライト登録者の市内企業への就職者数	60人	R2	70人	63人	90.00%	70人	商工労政課			
	R3	70人	48人	68.57%						
“ひたふる”の登録者数【40歳未満】 ※年度末時点	713人	R2	2,000人	2,160人	108.00%	8,000人	地方創生推進課 商工労政課			
	R3	4,000人	3,354人	83.85%						

	イクボス宣言を行った企業 ※値は累計	1社	R2	2社	1社	50.00%	目標を達成することはできなかったが、新たにイクボス宣言を行った企業が1社増え、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりへの意識の啓発効果が少しずつ現れていると考える。今後もワークライフバランスの推進を図るため、市HPにてイクボス宣言企業や働き方改革関連の認定制度取得企業を紹介するなど、周知の強化に努めていく。	5社	商工労政課
			R3	3社	2社	66.67%			
	日田市ビジネスサポートセンターの支援による創業者数【40歳未満】	10人	R2	10人	9人	90.00%	目標値には達していないが、支援団体等と連携し、創業希望者に寄り添いながら支援を実施したことにより、創業支援等事業計画における創業実現者数は年々増加している。今後も若者で起業を考えている方へ向けた各種セミナーの充実などを図り、引き続き支援団体と連携した創業者支援を継続していく。	10人	商工労政課
			R3	10人	9人	90.00%			

	担当課	事業名	R3年度決算（千円）	R3年度取組実績
活動	商工労政課	雇用労働実態調査事業		
		ふるさと市民制度構築事業	823	・システム改修：企業情報更新時の通知機能追加、各種ページの変更等 ・イベント情報の発信 R3年度9回（市や県の就職説明会やセミナーについて） ・各種支援情報の発信 R3年度6回（国県市の補助金等について）
		ワーク・ライフ・バランス推進事業	440	育児休業制度推進助成金 6社 子の看護休暇制度導入奨励金 0社
		ビジネスサポートセンター運営事業	22,666	1.相談実績 838件 2.セミナー開催実績 創業セミナー 2回 16名参加 HACCPセミナー 1回 9名参加 IT活用セミナー 3回 24名参加 よろずセミナー5回 32名参加 3.相談による実績 創業支援 創業実現者数 21名 4.専門家派遣 6件（延べ11回）
		女性起業家創出促進事業		
		ひたで働く魅力発信事業	3,063	イベント開催実績3回（うち2回はオンライン開催）、参加者33名 SNS（インスタグラム）フォロワー389、投稿数42件 日田しごと図鑑 サイト閲覧数3,686回、動画30名（企業）分制作

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】子育てに関する環境や支援の充実

【取組内容】

近年、核家族化の進行や地域におけるコミュニティ意識の希薄化、また、家庭を担ってきた女性の社会進出などにより、子どもや子育て家庭を取り巻く環境は大きく変化していることから、保護者の抱える、家庭や育児に関する様々な不安の解消を図るため、子育て世代が気軽に相談でき、本市において安心して子どもを産み育てられるよう総合的な支援体制等の環境整備に取り組む。

令和3年度の評価と今後の方向性	令和3年4月に、児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」と、母子保健法に基づく「子育て世代包括支援センター」を統合した「こども家庭相談室」をこども未来課内に設置し、相談体制の強化を図った。今後は令和3年度末に設置された「児童家庭支援センター」、令和4年度に設置予定の「子どもの第三の居場所」等と連携して子育てに不安を抱える保護者等への支援を図るほか、「こども家庭相談室」の相談支援機能、「チャイルドプラザ」の一時預かり機能、「中央児童館」の遊びの場提供機能等を集約し、すべての子育て世帯において妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う「総合的な子ども支援拠点」の創設へ向けて整備を進めていく。
------------------------	---

成果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (R5)	担当課
		母子健康手帳発行数 (総数)	421件	R2	420件	391件	93.10%	人口や若い世代の減少により、母子健康手帳発行数は年々減少している。今後も引き続き母子健康手帳交付時に面談や相談・情報提供を行い、安心して妊娠・出産・育児ができるよう、切れ目ない支援体制の充実を図る。	420件	こども家庭相談室
		R3	420件	349件	83.10%					
		母子健康手帳発行数 (第2子以降)	251件	R2	250件	229件	91.60%	母子健康手帳発行数の減少に伴い、第2子以降の発行数も年々減少している。幼児教育・保育の無償化をはじめとする子育て世帯への経済的支援や、妊娠・出産・育児の相談体制の充実を図ることで、安心して2人目以降も子どもを産み育てられるよう、支援体制の強化を図る。	250件	こども家庭相談室
				R3	250件	210件	84.00%			

活動	担当課	事業名	R3年度決算 (千円)	R3年度取組実績
		こども未来課	総合的な子ども支援拠点創設事業	101

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】移住・定住に向けた取組

【取組内容】

活気あふれるまちであるためには、若い世代の移住を推進し定住へとつなげる取組が必要であることから、日田市の魅力や移住に関する情報を積極的に発信し、移住しやすい環境を整えるための支援を行うとともに、移住後も安心して暮らせるように、交流会等による人と人との繋がりを構築する場を提供する。

令和3年度の評価と今後の方向性

令和3年度から「移住支え合い事業」として移住前の相談から移住後のサポートまでを一括してNPO法人に委託し、移住受入体制の強化を行ったことにより、移住施策を活用した移住者数は目標を達成し6年連続で県内1位となるなど成果は上がっている。しかしながら、コロナ禍における婚姻数減少の影響や若い世代の移住希望者が求める職種や勤務条件と企業とのマッチングが成立しないなどの理由により、移住者に占める若い世代の割合は目標には達していない。

若者の移住を促進するため、ひた暮らし支援事業の若者加算を行うなど施策の充実を図るとともに、就職支援や子育て支援など特に若い世代の移住希望者の関心が高い支援を組み込んだ移住者オーダーメイドツアーや林業体験等の各種施策とも連携したイベントを実施するほか、ホームページやSNS等を利用した情報発信に努める。

成果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (R5)	担当課
		移住支援策を活用した移住者の数に含まれる25歳から44歳までの割合	47.44%	R2	48.00%	39.34%	81.96%			
		R3	49.00%	45.13%	92.10%					

活動	担当課	事業名	R3年度決算 (千円)	R3年度取組実績
	ひた暮らし推進室	定住促進補助事業		14,870
ひた暮らしPR事業			7,267	<ul style="list-style-type: none"> 移住支え合い事業 (委託先: NPO法人リエラ) 5,818,300円 空き家バンク登録件数 38件、成約件数 33件 (うち一般成約17件)、案内件数 285件 移住相談会 出展回数 21回 (相談人数 35組 51人) ※うちオンライン12回 移住者交流会 1回 (12/5屋外開催 31組 56人) ※女子会・男子会はコロナにより中止

【基本目標】若い世代が住み続けたいと思うふるさと日田を創る

【具体的な施策】まちづくり活動への支援

【取組内容】

若年層における福岡都市圏等の大都市への流出が進んでいる中、日田市での生活を楽しみ、日田に住むことを誇れるよう、“ほしい暮らし”や“住みたいまち”の実現に向けた、若い世代が主体的に行うまちづくり活動を支援する。

令和3年度の評価と今後の方向性

市民活動人材育成講座を行うことで、4つのプロジェクトが実施され、地域活動の実践に必要とされる基本的な知識とノウハウを習得した人材の育成につながった。また、講座以外にも受講者がまちづくり活動を実践するなど、住みたいまちづくりへのきっかけづくりができた。一方で、自治会やまちづくり団体等が行うイベントや活動は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催できず、また、予定していたイベントも中止となるなど厳しい状況下であり、まちづくり活動への十分な支援は実施できなかった。

今後は、引き続き、まちづくり活動に参加する人材の育成に取り組んでいくとともに、若い世代による主体的なまちづくり活動を活性化するため、まちづくり活動推進事業若者チャレンジ枠の年齢要件を拡大し、積極的な広報活動に努める。

若い世代がまちづくりに取り組むきっかけづくりとして、若い世代を対象とした市民まちづくり集会を開催する。その開催規模や手法については、新型コロナウイルス感染症等の社会情勢等に応じた内容に適宜見直しを図っていく。

成果	K P I	指標名	基準値 (H30)	年度	目標値	実績値	達成度	達成・未達成理由及び今後の取組み	目標値 (R5)	担当課
		20~40代のうち、自治会やまちづくり団体などによる地域での活動が盛んなまちだと思ふ人の割合【市民意識調査より】	57.40%	R2	58.00%	52.18%	89.97%			
		R3	-	-	-					
		まちづくり活動推進事業補助金【若者チャレンジ枠】活用団体数	5件	R2	5件	1件	20.00%	新型コロナウイルスの影響でまちづくり活動推進事業補助金の件数自体が大きく減少しており、前年度同様、令和3年度も5件であった。そのうち2件が若者チャレンジ枠であるが、目標6件を大きく下回った。実施できた事業についても計画していたイベントが中止になるなど事業の変更を強いられた。今後は、活用増加を目指し、年齢要件を緩和し、積極的な広報活動に努めていく。	8件	まちづくり推進課
				R3	6件	2件	33.33%			

活動	担当課	事業名	R3年度決算 (千円)	R3年度取組実績
		まちづくり推進課	まちづくり活動推進事業	886
	地方創生推進課	自治基本条例推進事業 (市民まちづくり集会)	0	市民まちづくり集会を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。
	まちづくり推進課	市民活動人材育成事業	1,325	若者や子育て世代の女性を対象に、個人の趣味や得意なことをベースにした小さな実験的活動を通じて、具体的な地域活動につながるきっかけづくりとノウハウを習得する講座を実施。コロナ禍でも4プロジェクトを実施することができた。